

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03(3839)0077(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03(3839)0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	20,401	21,061	85,880
経常利益(百万円)	6,548	11,144	24,687
四半期(当期)純利益(百万円)	4,930	7,435	20,451
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,869	7,487	20,239
純資産額(百万円)	98,734	101,228	96,717
総資産額(百万円)	152,681	143,546	148,783
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	49.90	87.16	207.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	49.47	87.05	205.53
自己資本比率(%)	64.6	70.4	64.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,698	4,281	23,405
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	12,395	8,897	396
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,384	2,854	20,366
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	21,493	26,373	42,406

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企  
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、企業の生産活動が急速に悪化したことに加え、個人消費の低迷や、失業率が高水準で推移するなど、厳しい環境が続いております。

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向におきましては、東日本大震災及び震災直後の計画停電により、パチンコホールでは、遊技機の入替自粛、営業時間の短縮が実施されたことに加え、消費者の生活防衛意識の高まりから、個人消費の冷え込みが顕著となり、厳しい環境で推移いたしました。

また、各遊技機メーカーにおきましても、震災の影響により、新機種の発売延期等が行われたため、当第1四半期連結累計期間における遊技機の販売台数は低調に推移いたしました。

そのような環境下、当社グループは、遊技機事業におきまして、パチンコ機「ラブ嬢」、「戦国乙女2」を発売し、販売台数48千台、売上高は15,029百万円となりました。パチスロ機は、「パチスロ鉄拳伝タフ2nd ROUND」、「ドラゴノーツ ザ・レゾナンス」、「蝶々乱舞」を発売し、販売台数20千台、売上高は5,898百万円となりました。

また、その他の事業として、情報配信サービス等を行い、売上高は133百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は21,061百万円（前年同期比3.2%増）となりました。利益面につきましては、パチンコ機におきまして、売上総利益率の高いゲージ盤の販売比率が一時的に増加したことなどにより、営業利益8,638百万円（前年同期比105.7%増）、経常利益11,144百万円（前年同期比70.2%増）、四半期純利益7,435百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、16,033百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高は26,373百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,281百万円のマイナス（前年同期は2,698百万円のマイナス）となりました。税金等調整前四半期純利益11,143百万円、減価償却費504百万円となった一方、負ののれん償却額2,150百万円、売上債権の増加2,969百万円、仕入債務の減少4,566百万円、法人税等の支払額4,871百万円によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,897百万円のマイナス（前年同期は12,395百万円のマイナス）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入3,581百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出8,210百万円、定期預金の預入による支出4,680百万円によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,854百万円のマイナス（前年同期は2,384百万円のマイナス）となりました。これは主に配当金の支払2,763百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,493百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	99,809,060	-	16,755	-	16,675

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,501,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,300,000	853,000	-
単元未満株式	普通株式 7,860	-	-
発行済株式総数	99,809,060	-	-
総株主の議決権	-	853,000	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)平和	東京都台東区東上野二丁目22番9号	14,501,200	-	14,501,200	14.53
計	-	14,501,200	-	14,501,200	14.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,541	24,234
受取手形及び売掛金	10,482	13,453
有価証券	39,436	29,559
商品及び製品	536	474
原材料及び貯蔵品	5,054	5,626
その他	8,443	8,158
貸倒引当金	54	3
流動資産合計	88,439	81,501
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,509	17,509
その他(純額)	12,570	12,334
有形固定資産合計	30,079	29,843
無形固定資産	85	78
投資その他の資産		
投資有価証券	25,748	27,665
その他	4,946	4,970
貸倒引当金	515	513
投資その他の資産合計	30,178	32,122
固定資産合計	60,343	62,044
資産合計	148,783	143,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,268	11,671
1年内返済予定の長期借入金	6,518	6,503
未払法人税等	4,199	3,003
引当金	986	133
その他	6,945	6,176
流動負債合計	34,918	27,489
固定負債		
長期借入金	1,122	1,046
退職給付引当金	1,367	1,320
その他の引当金	904	961
負ののれん	12,903	10,752
その他	848	747
固定負債合計	17,146	14,829
負債合計	52,065	42,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,063
利益剰余金	42,410	46,860
自己株式	15,890	15,890
株主資本合計	96,338	100,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	328
その他の包括利益累計額合計	275	328
新株予約権	102	111
純資産合計	96,717	101,228
負債純資産合計	148,783	143,546



(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,401	21,061
売上原価	11,044	7,657
売上総利益	9,356	13,403
販売費及び一般管理費	5,156	4,764
営業利益	4,199	8,638
営業外収益		
受取利息	143	250
受取配当金	54	48
負ののれん償却額	2,150	2,150
その他	76	122
営業外収益合計	2,425	2,572
営業外費用		
支払利息	25	22
有価証券償還損	-	11
投資事業組合運用損	24	10
減価償却費	25	21
その他	0	1
営業外費用合計	76	66
経常利益	6,548	11,144
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	19	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	-
特別損失合計	40	1
税金等調整前四半期純利益	6,512	11,143
法人税等	1,582	3,708
少数株主損益調整前四半期純利益	4,930	7,435
少数株主利益	-	-
四半期純利益	4,930	7,435
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	4,930	7,435

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60	52
その他の包括利益合計	60	52
四半期包括利益	4,869	7,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,869	7,487
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,512	11,143
減価償却費	796	504
負ののれん償却額	2,150	2,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	53
賞与引当金の増減額(は減少)	283	736
役員賞与引当金の増減額(は減少)	58	97
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	56
受取利息及び受取配当金	198	299
支払利息	25	22
為替差損益(は益)	-	0
固定資産除却損	19	1
売上債権の増減額(は増加)	707	2,969
たな卸資産の増減額(は増加)	1,384	510
仕入債務の増減額(は減少)	6,780	4,566
その他	249	19
小計	1,712	318
利息及び配当金の受取額	214	299
利息の支払額	25	22
災害損失の支払額	-	5
法人税等の支払額	1,174	4,871
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,698</b>	<b>4,281</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,200	4,680
定期預金の払戻による収入	2,780	850
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,478	8,210
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,433	3,581
有形固定資産の取得による支出	943	419
有形固定資産の売却による収入	14	-
無形固定資産の取得による支出	0	20
保険積立金の積立による支出	1	-
その他	0	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,395</b>	<b>8,897</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	113	90
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	2,270	2,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,384</b>	<b>2,854</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,478	16,033
現金及び現金同等物の期首残高	38,971	42,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,493	26,373

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	39,633	24,234
有価証券勘定	14,385	29,559
合計	54,018	53,793
預入期間が3か月を越える定期預金	19,140	5,230
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	13,385	20,190
受渡日未到来の有価証券	-	1,999
現金及び現金同等物	21,493	26,373

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円90銭	87円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,930	7,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,930	7,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,808	85,307
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円47銭	87円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	851	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

株式会社平和  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。